

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	460,063	481,308
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,734	45,009
うち、利益剰余金の額	425,579	448,324
うち、自己株式の額(△)	6,141	6,225
うち、社外流出予定額(△)	4,108	5,799
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,807	4,576
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,807	4,576
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,888	36,248
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,888	36,248
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	489,144	522,133
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	85	73
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	85	73
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	4,773
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	39	73
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	125	4,920
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	489,019	517,212
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,104,569	4,441,212
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,600	161,187
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,253,169	4,602,399
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.49	11.23

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	441,420	461,966
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,155	33,429
うち、利益剰余金の額	417,675	439,721
うち、自己株式の額（△）	5,301	5,385
うち、社外流出予定額（△）	4,108	5,799
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,776	34,439
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,776	34,439
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	473,196	496,405
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	72	69
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	72	69
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	365	883
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	39	73
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	477	1,026
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	472,719	495,379
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,075,965	4,420,593
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,026	153,272
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,217,992	4,573,865
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	11.20	10.83

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2023年度中間期		2024年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,743	189	4,328	173
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	598	23	571	22
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14,904	596	11,810	472
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	28,894	1,155	32,479	1,299
10. 地方三公社向け	20	141	5	53	2
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,922	1,916	57,552	2,302
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	25,636	1,025	34,501	1,380
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,925,694	77,027	1,959,669	78,386
（うち特定貸付債権向け）	20~150	179,535	7,181	176,642	7,065
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	132,162	5,286	145,670	5,826
（うちトランザクター向け）	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,290,856	51,634	1,404,863	56,194
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	681,743	27,269	695,384	27,815
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	467,217	18,688	565,699	22,627
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	141,895	5,675	143,780	5,751
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—
（うちADC向け）	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207	2,876	115
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	104,135	4,165	111,291	4,451
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443	10,866	434
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,913	276	7,726	309
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0	4	0
22. 株式等	250~400	158,025	6,321	249,735	9,989
23. 上記以外	100~1250	107,114	4,370	102,662	8,953
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201	5,031	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	53,909	2,156	47,311	1,892
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。）	150	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	48,176	2,012	50,320	6,859
24. 証券化	—	1,599	63	2,486	99
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,599	63	2,486	99
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,013	9,640	307,376	12,369
（うちルックスルー方式）	—	240,013	9,640	307,376	12,369
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	4,079,987	163,324	4,412,026	181,401

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2023年度中間期：125百万円、2024年度中間期：4,920百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1	35	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	45	1	35	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981	29,150	1,166
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	24,537	981	29,150	1,166

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,600	161,187
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,944	6,447
BI	99,067	105,966
BIC	11,888	12,894

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMIについては、2023年度中間期は告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用し、2024年度中間期は告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								延滞エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
宮城県内	—	—	4,060,672	4,212,523	—	—	—	—	76,900	79,839
宮城県外	—	—	1,639,794	1,786,414	—	—	—	—	12,936	13,857
国内計	7,653,537	7,649,949	5,700,467	5,998,938	1,926,167	1,619,797	26,902	31,213	89,836	93,696
国外計	254,719	270,449	50,753	45,936	192,352	203,616	11,614	20,897	—	—
地域別計	7,908,257	7,920,398	5,751,220	6,044,874	2,118,520	1,823,413	38,516	52,110	89,836	93,696
製造業	670,980	642,039	469,422	492,240	199,182	146,069	2,376	3,729	11,406	13,428
農業、林業	9,446	9,989	9,340	9,734	100	132	6	123	259	765
漁業	5,006	4,921	4,943	4,800	57	120	5	—	1,182	1,049
鉱業、採石業、砂利採取業	5,780	6,886	5,765	6,877	14	8	—	—	6	85
建設業	234,042	244,364	210,928	225,309	23,064	18,998	49	56	4,333	3,969
電気・ガス・熱供給・水道業	317,331	315,718	295,988	303,453	16,113	8,158	5,228	4,107	163	230
情報通信業	32,947	43,754	22,008	34,712	10,938	9,042	—	—	1,147	898
運輸業、郵便業	169,414	185,187	135,595	155,879	33,819	29,307	—	—	976	1,388
卸売業、小売業	560,022	564,339	515,154	525,667	42,339	33,971	2,528	4,700	18,236	16,683
金融業、保険業	511,171	529,563	439,923	449,385	43,318	41,178	27,928	39,000	0	275
不動産業、物品賃貸業	1,390,716	1,553,385	1,340,850	1,505,682	49,866	47,702	—	—	13,185	12,587
その他サービス業	414,614	434,326	398,161	420,893	16,060	13,040	392	392	25,465	28,268
国・地方公共団体	2,260,562	2,023,702	576,917	548,019	1,683,645	1,475,682	—	—	—	—
個人	1,325,160	1,361,121	1,325,160	1,361,121	—	—	—	—	13,124	13,345
その他	1,059	1,097	1,059	1,097	—	—	—	—	348	721
業種別計	7,908,257	7,920,398	5,751,220	6,044,874	2,118,520	1,823,413	38,516	52,110	89,836	93,696
1年以下	620,621	701,673	419,155	447,117	197,827	241,993	3,638	12,562	44,621	44,337
1年超3年以下	1,031,478	1,041,385	624,362	632,788	404,082	400,084	3,032	8,513	3,472	3,386
3年超5年以下	1,018,912	1,084,726	627,960	695,402	380,840	376,987	10,111	12,335	2,422	2,432
5年超7年以下	884,840	720,137	430,927	461,663	448,460	256,152	5,451	2,321	2,363	3,612
7年超	3,611,475	3,595,635	2,907,885	3,031,062	687,308	548,196	16,282	16,376	33,369	35,704
期間の定めのないもの	740,928	776,840	740,928	776,840	—	—	—	—	3,587	4,223
残存期間別合計	7,908,257	7,920,398	5,751,220	6,044,874	2,118,520	1,823,413	38,516	52,110	89,836	93,696

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。（ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。）
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。（「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。）
- 5.「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの業種および残存期間は、個別に判断できるものを除き、「その他」および「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度中間期	33,232	33,147	—	33,232	33,147
	2024年度中間期	36,838	35,400	—	36,838	35,400
個別貸倒引当金	2023年度中間期	28,156	26,488	527	27,629	26,488
	2024年度中間期	25,176	25,358	1,077	24,099	25,358
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2023年度中間期	61,388	59,635	527	60,861	59,635
	2024年度中間期	62,015	60,758	1,077	60,938	60,758

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
宮城県内	23,935	22,311	22,380	22,519	394	853	23,541	21,457	22,380	22,519
宮城県外	4,213	2,858	4,100	2,831	133	224	4,080	2,634	4,100	2,831
その他	7	7	7	7	—	—	7	7	7	7
国内計	28,156	25,176	26,488	25,358	527	1,077	27,629	24,099	26,488	25,358
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,156	25,176	26,488	25,358	527	1,077	27,629	24,099	26,488	25,358
製造業	3,112	1,609	3,075	1,382	—	249	3,112	1,359	3,075	1,382
農業、林業	86	73	64	936	—	—	86	73	64	936
漁業	31	27	29	0	—	—	31	27	29	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0	1	—	—	0	1	0	1
建設業	2,160	2,545	2,043	2,644	51	287	2,109	2,258	2,043	2,644
電気・ガス・熱供給・水道業	68	59	64	75	—	—	68	59	64	75
情報通信業	256	207	217	84	—	—	256	207	217	84
運輸業、郵便業	170	249	212	242	—	—	170	249	212	242
卸売業、小売業	9,797	8,673	8,745	7,924	290	216	9,507	8,457	8,745	7,924
金融業、保険業	—	—	—	48	—	—	—	—	—	48
不動産業、物品賃貸業	1,394	1,357	1,522	1,313	—	27	1,394	1,330	1,522	1,313
その他サービス業	9,356	8,610	8,825	8,702	68	164	9,288	8,446	8,825	8,702
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,524	1,559	1,528	1,680	116	132	1,407	1,427	1,528	1,680
その他	195	200	159	318	—	—	195	200	159	318
業種別計	28,156	25,176	26,488	25,358	527	1,077	27,629	24,099	26,488	25,358

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	2	5
その他	—	—
業種別計	2	5

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,079	—	60,079	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,486,630	123,700	1,484,233	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	184,318	74,698	166,646	9,461	47,922	27%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	94,279	60,972	87,088	8,057	25,636	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	2,887,513	259,258	2,857,457	109,031	1,925,694	65%
(うち特定貸付債権向け)	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	149,988	169,510	8,128	132,162	74%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
(うち賃貸用不動産向け)	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
(うち事業用不動産関連向け)	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	76,029	2,712	74,267	1,470	104,135	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	158,025	—	158,025	—	158,025	100%
合計	9,334,925	1,557,024	9,274,261	1,076,585	3,731,259	36%

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	52,776	—	52,776	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,635,982	1,058,876	1,635,982	1,058,876	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	96,146	12,845	96,146	12,845	4,328	4%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,176,348	123,700	1,174,114	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,160	—	7,160	—	571	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	134,569	—	134,569	—	11,810	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	337,663	7,884	337,663	788	32,479	10%
10. 地方三公社向け	550	—	439	—	53	12%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	254,181	56,798	236,600	7,232	57,552	24%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	143,956	56,798	137,380	7,232	34,501	24%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,975,655	245,966	2,946,501	101,834	1,959,669	64%
（うち特定貸付債権向け）	153,687	12,385	153,687	4,954	176,642	111%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	191,240	147,506	185,455	9,609	145,670	75%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,101,537	1,871	2,098,039	748	1,404,863	67%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,274,258	—	1,273,773	—	695,384	55%
（うち賃貸用不動産向け）	676,741	—	676,068	—	565,699	84%
（うち事業用不動産関連向け）	150,538	1,871	148,198	748	143,780	97%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,301	—	2,301	—	2,876	125%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	79,787	2,759	78,529	1,447	111,291	139%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,400	—	11,399	—	10,866	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	159,781	1,833	159,781	183	7,726	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	—	41	—	4	10%
22. 株式等	192,104	—	192,104	—	249,735	130%
合計	9,409,230	1,660,043	9,349,607	1,205,936	3,999,500	38%

(5) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941	—	—	—	—	—	2,474,941						
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234	10,470	5,299	—	—	—	93,004						
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	1,496,603	—	—	—	—	—	—	1,496,603					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510	—	2,992	—	—	—	—	7,502					
地方公共団体金融機構向け	28,314	149,048	—	—	—	—	—	177,362					
我が国の政府関係機関向け	32,014	288,941	—	—	—	—	—	320,955					
地方三公社向け	1,429	—	705	—	—	—	—	2,134					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	78,411	81,126	3,829	12,741	—	—	—	—	176,107				
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998	44,093	2,185	5,869	—	—	—	—	95,145				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170	668,253	25,434	818,709	127,828	—	460,895	788,520	73,043	2,633	—	2,966,488	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	109	4,699	—	—	80,999	73,043	—	—	158,852	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	
株式等	—	—	—	158,025	—	—	—	—	—	—	—	158,025	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	215	—	—	6,448	168,236	10,638	—	—	—	—	—	185,538	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	14	93,299	48,124	139,143	—	—	91,917	179,638	—	689,602	—	—	1,241,740
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	66,038	26,709	1,277	93,316	3,131	71,197	56,885	1,140	217,145	52,860	—	589,702	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	49,555	25,906	58,941	515	12,316	—	147,235						
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計										
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	2	4,823	9,286	61,624	—	75,737					
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	13	1,015	10,567	—	—	11,596					
	0%	10%	20%	その他	合計								
現金	60,079	—	—	—	—	—	60,079						
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—						
信用保証協会等による保証付	99,609	69,131	—	—	—	—	168,741						
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	64	—	—	—	—	64						

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,858	—	—	—	—	—	2,694,858						
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,341	9,991	4,659	—	—	—	108,992						
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	1,186,484	—	—	—	—	—	—	1,186,484					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,304	—	2,855	—	—	—	—	7,160					
地方公共団体金融機構向け	16,468	118,101	—	—	—	—	—	134,569					
我が国の政府関係機関向け	13,656	324,795	—	—	—	—	—	338,451					
地方三公社向け	169	—	269	—	—	—	—	439					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	173,163	59,656	4,833	6,179	—	—	—	—	243,833				
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	98,563	39,530	3,301	3,217	—	—	—	—	144,612				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,012	765,051	22,836	747,327	130,770	—	486,066	830,428	63,911	931	—	3,048,336	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	97	4,496	—	—	90,136	63,911	—	—	158,642	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	—	—	2,301	—	—	—	—	—	—	—	—	2,301	
	—	—	—	192,104	—	—	—	—	—	—	—	192,104	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	242	—	6,177	184,349	10,492	—	—	—	—	—	—	201,262	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	12	95,464	49,060	145,688	—	—	95,085	198,196	—	690,265	—	—	1,273,773
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	67,486	28,219	1,366	102,288	2,988	72,361	55,940	1,275	256,694	87,447	—	676,068	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	48,807	28,537	57,812	923	12,864	—	—	—	—	—	—	148,946	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計										
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	1	4,572	8,198	67,204	—	—	—	—	—	79,976	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	4	1,057	10,336	—	—	—	—	—	—	11,399	
	0%	10%	20%	その他	合計								
現金	52,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,776	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	82,697	—	77,267	—	—	—	—	—	—	—	—	159,964	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	41	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	2023年度中間期				2024年度中間期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額			オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,053,581	1,132,202	86.08%	5,984,860	4,984,500	1,254,755	87.53%	6,052,072
40%-70%	1,975,983	94,262	45.26%	2,017,391	1,932,315	88,867	44.02%	1,969,943
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548	357,414	88,453	25.97%	374,916
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921	483,463	18,124	65.31%	486,106
90%-100%	871,018	196,022	18.06%	893,695	913,414	193,423	18.11%	936,469
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646	376,178	11,788	39.99%	379,342
150%	133,404	5,203	47.40%	134,657	169,840	4,630	47.42%	170,785
250%	158,025	—	—	158,025	192,104	—	—	192,104
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,334,925	1,557,024	70.57%	10,358,745	9,409,230	1,660,043	73.14%	10,561,741

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	49,415	56,523
金	—	—
適格債券	179	179
適格株式	3,626	5,003
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	53,221	61,706
適格保証	449,610	334,541
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	449,610	334,541

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年度中間期：34,693百万円、2024年度中間期：31,590百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2023年度中間期：168,741百万円、2024年度中間期：159,964百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2023年度中間期は14,810百万円、2024年度中間期は29,247百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	33,681	47,767
金利関連取引	2,503	2,091
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	59	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,272	2,233
派生商品取引合計	38,516	52,110

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	4,762	13,833
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	4,762	13,833

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	30,054	35,030
金利関連取引	1,368	995
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	59	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,272	2,233
派生商品取引合計	33,754	38,276

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	42,480	40,535
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	42,480	40,535

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	448	—	74	—
クレジットカード債権	900	—	1,000	—
自動車ローン債権	956	—	2,578	—
割賦債権	3,789	—	5,479	—
住宅ローン債権	1,885	—	1,662	—
リース料債権	—	—	1,866	—
合計	7,980	—	12,660	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	7,531	58	12,586	98
20%超50%以下	448	5	74	0
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	7,980	63	12,660	99

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	273,575		333,973	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,708		2,664	
合計	276,284	276,284	336,637	336,637

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	3,101	5,409
償却額	24	43

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2023年度中間期は118,232百万円、2024年度中間期は144,507百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルックスルー方式	663,991	704,739
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	663,991	704,739

- (注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,282	2,100	2,976	4,338
2	下方パラレルシフト	69,438	49,398	24,267	28,952
3	スティープ化	800	151		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	69,438	49,398	24,267	28,952
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	517,212		489,019	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2023年度中間期	2024年度中間期
金利リスク	—	56,336	52,880
円貨債券、円貨預貸金等	60	54,901	51,060
外貨債券	60	1,328	1,776
商品有価証券	20	106	43

- (注) 1.信頼水準99%
2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年度中間期		2024年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,743	189	4,328	173
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	598	23	571	22
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14,904	596	11,810	472
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	28,894	1,155	32,479	1,299
10. 地方三公社向け	20	141	5	53	2
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	47,111	1,884	57,212	2,288
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	26,036	1,041	34,901	1,396
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,905,456	76,218	1,939,146	77,565
（うち特定貸付債権向け）	20~150	179,535	7,181	176,642	7,065
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	132,162	5,286	144,121	5,764
（うちトランザクター向け）	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,290,856	51,634	1,404,863	56,194
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	681,743	27,269	695,384	27,815
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	467,217	18,688	565,699	22,627
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	141,895	5,675	143,780	5,751
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—
（うちADC向け）	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207	2,876	115
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	103,589	4,143	110,503	4,420
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443	10,866	434
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,913	276	7,726	309
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0	4	0
22. 株式等	250~400	170,012	6,800	265,837	10,633
23. 上記以外	100~1250	88,120	3,962	89,142	4,517
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201	5,031	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,194	1,847	45,118	1,804
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	36,897	1,913	38,993	2,511
24. 証券化	—	1,599	63	2,486	99
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,599	63	2,486	99
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,012	9,640	307,375	12,368
（うちルックスルー方式）	—	240,012	9,640	307,375	12,368
（うちマンドレート方式）	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	4,051,383	162,533	4,391,407	176,682

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2023年度中間期：477百万円、2024年度中間期：1,026百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1	35	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	45	1	35	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981	29,150	1,166
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	24,537	981	29,150	1,166

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	142,026	153,272
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,681	6,130
BI	94,684	101,745
BIC	11,362	12,261

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMIについては、2023年度中間期は告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用し、2024年度中間期は告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								延滞エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
宮城県内	—	—	4,066,079	4,220,103	—	—	—	—	75,503	77,863
宮城県外	—	—	1,639,794	1,786,414	—	—	—	—	12,936	13,857
国内計	7,657,935	7,654,527	5,705,874	6,006,517	1,925,158	1,616,796	26,902	31,213	88,439	91,720
国外計	254,719	270,449	50,753	45,936	192,352	203,616	11,614	20,897	—	—
地域別計	7,912,655	7,924,977	5,756,627	6,052,454	2,117,510	1,820,413	38,516	52,110	88,439	91,720
製造業	670,980	642,039	469,422	492,240	199,182	146,069	2,376	3,729	11,406	13,428
農業、林業	9,446	9,989	9,340	9,734	100	132	6	123	259	765
漁業	5,006	4,921	4,943	4,800	57	120	5	—	1,182	1,049
鉱業、採石業、砂利採取業	5,780	6,886	5,765	6,877	14	8	—	—	6	85
建設業	234,042	244,364	210,928	225,309	23,064	18,998	49	56	4,333	3,969
電気・ガス・熱供給・水道業	317,331	315,718	295,988	303,453	16,113	8,158	5,228	4,107	163	230
情報通信業	32,947	43,754	22,008	34,712	10,938	9,042	—	—	1,147	898
運輸業、郵便業	169,414	185,187	135,595	155,879	33,819	29,307	—	—	976	1,388
卸売業、小売業	560,022	564,339	515,154	525,667	42,339	33,971	2,528	4,700	18,236	16,683
金融業、保険業	514,071	531,963	442,823	451,785	43,318	41,178	27,928	39,000	0	275
不動産業、物品賃貸業	1,403,446	1,568,853	1,353,580	1,521,150	49,866	47,702	—	—	13,185	12,587
その他サービス業	414,614	434,326	398,161	420,893	16,060	13,040	392	392	25,465	28,268
国・地方公共団体	2,259,553	2,020,701	576,917	548,019	1,682,635	1,472,681	—	—	—	—
個人	1,315,997	1,351,930	1,315,997	1,351,930	—	—	—	—	12,075	12,091
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,912,655	7,924,977	5,756,627	6,052,454	2,117,510	1,820,413	38,516	52,110	88,439	91,720
1年以下	620,751	701,673	419,285	447,117	197,827	241,993	3,638	12,562	44,621	44,337
1年超3年以下	1,032,303	1,045,767	625,187	637,170	404,082	400,084	3,032	8,513	3,472	3,386
3年超5年以下	1,020,278	1,082,511	630,335	696,188	379,830	373,986	10,111	12,335	2,422	2,432
5年超7年以下	884,840	720,137	430,927	461,663	448,460	256,152	5,451	2,321	2,363	3,612
7年超	3,611,475	3,595,635	2,907,885	3,031,062	687,308	548,196	16,282	16,376	33,369	35,704
期間の定めのないもの	743,006	779,252	743,006	779,252	—	—	—	—	2,190	2,247
残存期間別合計	7,912,655	7,924,977	5,756,627	6,052,454	2,117,510	1,820,413	38,516	52,110	88,439	91,720

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。（ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。）
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。（「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。）
- 5.「延滞エクスポージャー」のうち、期限を超過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度中間期	30,935	31,035	—	30,935	31,035
	2024年度中間期	34,850	33,590	—	34,850	33,590
個別貸倒引当金	2023年度中間期	26,727	25,122	410	26,317	25,122
	2024年度中間期	23,750	23,710	945	22,805	23,710
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2023年度中間期	57,662	56,158	410	57,252	56,158
	2024年度中間期	58,601	57,301	945	57,656	57,301

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
宮城県内	22,508	20,887	21,016	20,874	277	721	22,231	20,166	21,016	20,874
宮城県外	4,213	2,858	4,100	2,831	133	224	4,080	2,634	4,100	2,831
その他	5	4	5	4	—	—	5	4	5	4
国内計	26,727	23,750	25,122	23,710	410	945	26,317	22,805	25,122	23,710
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	26,727	23,750	25,122	23,710	410	945	26,317	22,805	25,122	23,710
製造業	3,112	1,609	3,075	1,382	—	249	3,112	1,359	3,075	1,382
農業、林業	86	73	64	936	—	—	86	73	64	936
漁業	31	27	29	0	—	—	31	27	29	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0	1	—	—	0	1	0	1
建設業	2,160	2,545	2,043	2,644	51	287	2,109	2,258	2,043	2,644
電気・ガス・熱供給・水道業	68	59	64	75	—	—	68	59	64	75
情報通信業	256	207	217	84	—	—	256	207	217	84
運輸業、郵便業	170	249	212	242	—	—	170	249	212	242
卸売業、小売業	9,797	8,673	8,745	7,924	290	216	9,507	8,457	8,745	7,924
金融業、保険業	—	—	—	48	—	—	—	—	—	48
不動産業、物品賃貸業	1,394	1,357	1,522	1,313	—	27	1,394	1,330	1,522	1,313
その他サービス業	9,356	8,610	8,825	8,702	68	164	9,288	8,446	8,825	8,702
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	285	329	316	345	—	—	285	329	316	345
その他	5	4	5	4	—	—	5	4	5	4
業種別計	26,727	23,750	25,122	23,710	410	945	26,317	22,805	25,122	23,710

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,076	—	60,076	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,485,621	123,700	1,483,223	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	178,316	84,698	160,645	10,461	47,111	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	94,279	70,972	87,088	9,057	26,036	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,867,984	252,668	2,837,878	108,372	1,905,456	65%
（うち特定貸付債権向け）	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	71,001	169,510	8,128	132,162	74%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
（うち賃貸用不動産向け）	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
（うち事業用不動産関連向け）	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	75,377	2,712	73,616	1,470	103,589	138%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	170,012	—	170,012	—	170,012	100%
合計	9,319,718	1,481,446	9,259,004	1,076,926	3,721,650	36%

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	52,773	—	52,773	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,635,982	1,058,876	1,635,982	1,058,876	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	96,146	12,845	96,146	12,845	4,328	4%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,173,347	123,700	1,171,114	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,160	—	7,160	—	571	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	134,569	—	134,569	—	11,810	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	337,663	7,884	337,663	788	32,479	10%
10. 地方三公社向け	550	—	439	—	53	12%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	250,504	66,798	232,923	8,232	57,212	24%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	143,956	66,798	137,380	8,232	34,901	24%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,955,879	238,995	2,926,676	101,137	1,939,146	64%
（うち特定貸付債権向け）	153,687	12,385	153,687	4,954	176,642	111%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	191,240	70,038	185,455	8,059	144,121	74%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,101,537	1,871	2,098,039	748	1,404,863	67%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,274,258	—	1,273,773	—	695,384	55%
（うち賃貸用不動産向け）	676,741	—	676,068	—	565,699	84%
（うち事業用不動産関連向け）	150,538	1,871	148,198	748	143,780	97%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,301	—	2,301	—	2,876	125%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	78,863	2,759	77,604	1,447	110,503	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	11,400	—	11,399	—	10,866	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	159,781	1,833	159,781	183	7,726	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	—	41	—	4	10%
22. 株式等	204,490	—	204,490	—	265,837	130%
合計	9,394,236	1,585,603	9,334,563	1,204,689	3,992,402	38%

(5) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート												合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,474,941	
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234	10,470	5,299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	93,004	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計	
我が国の地方公共団体向け	1,495,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,495,593	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510	—	2,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,503	
地方公共団体金融機構向け	28,314	149,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177,362	
我が国の政府関係機関向け	32,014	288,941	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320,955	
地方三公社向け	1,429	—	705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,135	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他						合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他					合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	72,463	81,121	4,780	12,741	—	—	—	—	—	—	—	—	171,106	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998	44,093	3,185	5,869	—	—	—	—	—	—	—	—	96,145	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他					合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170	668,253	25,434	818,709	127,828	—	460,895	768,282	73,043	2,633	—	—	2,946,250	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	109	4,699	—	—	80,999	73,043	—	—	—	158,852	
	100%	150%	250%	400%	その他							合計		
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	—	—	5,181	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,181	
	—	—	—	170,012	—	—	—	—	—	—	—	—	170,012	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他						合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	215	—	6,448	168,236	2,739	—	—	—	—	—	—	—	177,639	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14	93,299	48,124	139,143	—	—	91,917	179,638	—	689,602	—	—	1,241,740	
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他			合計
不動産関連向け	66,038	26,709	1,277	93,316	3,131	71,197	56,885	1,140	217,145	52,860	—	—	589,702	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他						合計		
不動産関連向け	49,555	25,906	58,941	515	12,316	—	—	—	—	—	—	—	147,235	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他										合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他									合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	50%	100%	150%	その他						合計		
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—	—	2	4,580	8,913	61,590	—	—	—	—	—	—	75,086	
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	13	1,015	10,567	—	—	—	—	—	—	—	11,596	
	0%	10%	20%	その他								合計		
現金	60,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,076	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	99,609	69,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,741	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,858	—	—	—	—	—	2,694,858						
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,341	9,991	4,659	—	—	—	108,992						
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	1,183,484	—	—	—	—	—	—	1,183,484					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,304	—	2,855	—	—	—	—	7,160					
地方公共団体金融機構向け	16,468	118,101	—	—	—	—	—	134,569					
我が国の政府関係機関向け	13,656	324,795	—	—	—	—	—	338,451					
地方三公社向け	169	—	269	—	—	—	—	439					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	169,513	59,652	5,810	6,179	—	—	—	—	241,155				
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	98,563	39,530	4,301	3,217	—	—	—	—	145,612				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,012	765,051	22,836	747,327	130,770	—	486,066	809,906	63,911	931	—	3,027,813	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	97	4,496	—	—	90,136	63,911	—	—	158,642	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	2,301	—	—	—	—	—	—	—	—	2,301	
株式等	—	—	—	204,490	—	—	—	—	—	—	—	204,490	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	242	—	—	6,177	184,349	2,746	—	—	—	—	—	193,515	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	12	95,464	49,060	145,688	—	—	95,085	198,196	—	690,265	—	—	1,273,773
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	67,486	28,219	1,366	102,288	2,988	72,361	55,940	1,275	256,694	87,447	—	676,068	
うち貸貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	48,807	28,537	57,812	923	12,864	—	—	—	—	—	—	148,946	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計										
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	1	4,266	7,612	67,171	—	—	—	—	—	79,052	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	4	1,057	10,336	—	—	—	—	—	—	11,399	
	0%	10%	20%	その他	合計								
現金	—	52,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,773	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	82,697	77,267	—	—	—	—	—	—	—	—	159,964	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	41	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	2023年度中間期				2024年度中間期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額			オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,046,616	1,132,202	86.08%	5,977,895	4,977,842	1,254,755	87.53%	6,045,415
40%-70%	1,975,691	104,262	41.88%	2,018,099	1,931,986	98,867	40.58%	1,970,615
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548	357,414	88,453	25.97%	374,916
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921	483,463	18,124	65.31%	486,106
90%-100%	851,115	110,445	24.31%	865,185	893,052	108,983	24.39%	907,614
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646	376,178	11,788	39.99%	379,342
150%	133,370	5,203	47.40%	134,623	169,807	4,630	47.42%	170,752
250%	170,012	—	—	170,012	204,490	—	—	204,490
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,319,718	1,481,446	73.66%	10,335,930	9,394,236	1,585,603	76.10%	10,539,253

(注) 1.[CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー] および[CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー]については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.[劣後債権及びその他資本性証券等] および[株式等]については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	49,465	56,573
金	—	—
適格債券	179	179
適格株式	3,626	5,003
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	53,271	61,756
適格保証	449,610	334,541
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	449,610	334,541

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2023年度中間期：34,743百万円、2024年度中間期：31,640百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2023年度中間期：168,741百万円、2024年度中間期：159,964百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2023年度中間期は14,810百万円、2024年度中間期は29,247百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	33,681	47,767
金利関連取引	2,503	2,091
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	59	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,272	2,233
派生商品取引合計	38,516	52,110

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	4,762	13,833
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	4,762	13,833

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	30,054	35,030
金利関連取引	1,368	995
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	59	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,272	2,233
派生商品取引合計	33,754	38,276

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	42,480	40,535
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	42,480	40,535

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	448	—	74	—
クレジットカード債権	900	—	1,000	—
自動車ローン債権	956	—	2,578	—
割賦債権	3,789	—	5,479	—
住宅ローン債権	1,885	—	1,662	—
リース料債権	—	—	1,866	—
合計	7,980	—	12,660	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	7,531	58	12,586	98
20%超50%以下	448	5	74	0
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	7,980	63	12,660	99

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	271,912		332,097	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,723		15,080	
合計	286,635	286,635	347,177	347,177

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

● 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2023年度中間期	2024年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	12,068	12,468
合計	12,068	12,468

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	3,101	5,409
償却額	24	43

- (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2023年度中間期は116,597百万円、2024年度中間期は142,660百万円です。
- (4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルックスルー方式	663,990	704,739
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	663,990	704,739

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,282	2,100	2,976	4,338
2	下方パラレルシフト	69,438	49,398	24,267	28,952
3	スティープ化	800	151		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	69,438	49,398	24,267	28,952
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	495,379		472,719	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2023年度中間期	2024年度中間期
金利リスク	—	56,336	52,880
円貨債券、円貨預貸金等	60	54,901	51,060
外貨債券	60	1,328	1,776
商品有価証券	20	106	43

(注) 信頼水準99%